

第9回グローバルヘル
ス戦略推進協議会

令和6年7月22日

資料1

グローバルヘルス戦略フォローアップについて

2024年7月22日

内閣府 健康・医療戦略推進事務局

◆ グローバルヘルス戦略 推進体制

- グローバルヘルス戦略推進協議会の実施（関係省庁および有識者、前回2023年11月開催）
- 関係省庁幹部による連絡会議の開催（外務、厚労、財務、内閣官房：毎月）

◆ その他

- **厚労省において国際戦略推進本部を設置、第1回会議を開催**

グローバルヘルス戦略取り組み内容(直近の進展) 1/5

<p>①グローバルヘルスアーキテクチャ（GHA）への貢献</p>	<p>いわゆる「パンデミック条約」の作成については、政府間交渉会議（INB）に建設的に参加・貢献してきたが、交渉妥結に至らず。2024年5月第77回WHO総会において、交渉期間の1年延長（可能な場合は2024年中）が決定。</p>
	<p>国際保健規則改正について、作業部会における議論に参加、2024年5月の第77回WHO総会において改正案が採択された。</p>
	<p>本年伯議長下においても引き続き、G20財務・保健合同タスクフォース会合に参加し、パンデミック対応のための資金等に関する議論に貢献。</p>
<p>②国際機関等を通じた取組</p>	<p>WHO、世銀、UNAIDS、UNFPA、IPPF等の国際機関への貢献やガバナンスに関する会合に出席。</p>
	<p>GHIT、グローバルファンド、CEPI、Gavi、Unitaid, UHC2030等の官民連携基金に資金を拠出。</p>
	<p>GHIT、グローバルファンド、CEPI、Gavi、Unitaid, UHC2030、GFF等の理事会および各種委員会等のガバナンスに関する会合に出席。</p>
	<p>パンデミック基金に資金貢献を行うとともに、理事会において、第1回目の支援案件の採択、第2回目の案件募集の開始、中期戦略計画の策定等の議論に貢献。</p>

グローバルヘルス戦略取り組み内容(直近の進展) 2/5

<p>③二国間ODAを含む多様な協力ツールの活用</p>	<p>2024年3月に開発のための新しい資金動員に関する有識者会議を立ち上げた。官民を問わず様々な主体との連携を強化すべく、課題や方策等について議論を実施。7月12日に外務大臣に提言を提出。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2024年3月にパートナーシップ国関係機関連絡会を開催、ベトナムにおける協力について、関係省庁・機関の間で取組の現状を共有するとともに、今後の進め方について議論を実施。 ・2024年7月に日印課長級会議（オンライン）を実施、次回日印ヘルスケア会合開催に向けて議論
<p>④グローバルヘルス関連資金</p>	<p>GHIT、グローバルファンド、CEPI、Gavi、Unitaid、UHC2030等の官民連携基金に資金を拠出。【再掲】</p> <p>グローバルヘルスのためのインパクト投資イニシアティブ（Triple I for GH）を事務局として運営、2024年5月のWHO総会のサイドイベント等で広報活動を行うとともに、好事例の収集・発信、インパクト計測管理手法の調査、公的資金の役割に関する調査等を開始。</p>
<p>⑤民間企業との連携</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ WHO事前認証及び推奨の取得並びに途上国向けWHO推奨機器要覧掲載推進事業：5件の事業者を採択、PQ等の取得に向けた事業者の取組に対して補助を実施。 ・ 国際公共調達情報プラットフォームを通じて、国際公共調達に係る情報提供や、専門家による相談・助言の提供により、国際機関の調達枠組を用いた国際展開を図る民間企業を支援。

グローバルヘルス戦略取り組み内容(直近の進展) 3/5

⑥市民社会との連携	<p>グローバルヘルス戦略のフォローアップに係る市民社会との意見交換会を2024年2月に開催、官民連携や民民連携の事例共有や連携の在り方等についての議論を実施。次回会合は、7月25日に開催予定。</p>
	<p>GII/IDIに関する外務省/NGO懇談会を開催（2024年1月、4月、6月）、グローバルヘルスにおける主要な論点に関する意見交換を実施。</p>
	<p>グローバルヘルス市民社会ネットワークが「パンデミック条約」作成の政府間交渉会議（INB）の「関連するステークホルダー」（relevant stakeholder）の一つである「付表 E」の団体として登録され、会議にステークホルダーとして参画出来るよう側面支援。</p>
⑦大学等との連携	<p>■ 研究開発支援</p> <ul style="list-style-type: none">新興・再興感染症研究基盤創生事業：感染症流行地の患者検体や臨床情報・データ等を活用する研究課題（海外研究拠点における研究課題11件、海外研究拠点で得られる検体・情報等を活用した研究課題21件）を実施。<ul style="list-style-type: none">➤ 新規：感染症情報のモニタリング体制強化を目的として、海外研究拠点のネットワーク強化を担うネットワークコア拠点を採択（2023年11月）。地球規模保健課題解決推進のための研究事業：実装・臨床研究課題1件採択，GACD国際協調公募1件採択。e-ASIA共同研究プログラム：感染症と免疫学（薬剤耐性を含む）をテーマに、「ヘルスリサーチ領域」における公募を実施（現在審査中）。地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS等)研究協力事業：感染症分野で10カ国11件を採択・実施中。

グローバルヘルス戦略取り組み内容(直近の進展) 4/5

<p>⑧人材強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> • NCGMグローバルヘルス人材戦略センターとして、2023年度は職種別・分野別のキャリア・ディベロップメント・セミナー、シンポジウム、ワークショップ（合計18回）を開催。希望者に対する個別進路相談（年間合計105回）を実施。人材登録・検索システム登録者（約900人）やメーリングリスト登録者（約1400人）に対して国内外のグローバルヘルス関連ポストを紹介。 • NCGMグローバルヘルス人材戦略センターとして、アドバイザリー会議や定期打ち合わせを通じて関係省庁・機関（内・外・厚・JICA）と連携。
<p>⑨その他重要な保健課題</p>	<p>感染症等の情報分析・研究・危機対応、人材育成、国際協力、医療提供等を一体的・包括的に行う組織として、国立感染症研究所と国立国際医療医療研究センターを統合し、国立健康危機管理研究機構 (JIHS)を2025年4月に創設する旨発表、創設に向け新機構の組織体系の設計図等のとりまとめを実施。</p>
<p>⑩気候変動と保健</p>	<p>2024年5月のWHO総会において、気候変動と健康に関する変革的行動のためのアライアンス（ATACH）への参加を表明。</p>
<p>⑪薬剤耐性（AMR）</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 2024年9月に開催される国連総会AMRハイレベル会合に向け、成果文書等に関する協議に参画。 • 2023年4月に決定した、薬剤耐性（AMR）対策アクションプラン2023-2027に基づき、確実に対策を実施。
<p>⑫革新技术の活用</p>	<p>令和5年度におけるヘルスケア産業国際展開推進事業、アジアDX促進事業、アフリカ市場活力取り込み事業実施可能性調査事業において、ヘルスケアベンチャー案件を4件採択、デジタルヘルス案件を4件採択し、支援。</p>

グローバルヘルス戦略取り組み内容(直近の進展) 5/5

<p>⑬情報発信</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 日本政府、ユニットエイド、ケニア政府の3者の共同執筆によりNikkei Asia Onlineに「医療用酸素のアクセス改善」に関して寄稿。あわせて日本政府単独で日本語で日本経済新聞に同内容を寄稿。 • 「外交」誌に赤堀地球規模課題審議官と江副国際保健戦略官が「新型コロナ外交と『コロナ後』の国際保健外交戦略」と題する記事を寄稿。 • 赤堀地球規模課題審議官が、日本医療政策機構において、「日本政府の交渉責任者が見据える世界の健康を守るルール作り：「パンデミック条約」の展望」と題する講演を実施。 • 江副国地保戦官が、豪州シドニーで開催されたGlobal Health Security Conferenceに登壇し、日本の新型コロナ対策、内閣感染症危機管理統括庁や国立健康危機管理研究機構に関する日本の取り組みや、ASEAN感染症対策センターをはじめ新型コロナに関する日本の対外支援や今後の展望について発信。 • JICAマガジン（和・英）、ニュースウィークを通じ、グローバルヘルスに係る広報を実施。 • NCGM国際医療協力局及びグローバルヘルス政策研究センターの公式webサイトにおいて、各種論文等を広く発信。国内外の関連学術誌、NCGMが発行する英文学術誌等で、各種論文を発表。 • NCGM国際医療協力局の公式webサイトおよびSNS媒体を用いて発信を継続、年間アクセス数48.1万件、フォロー数約5000件（2023年4月～2024年3月）。 • NCGMの国内向け一般広報資料、規範セッター紹介ポスター、国際医療協力局年報、定期刊行物、動画およびグローバルフェスタ等を通じて発信。ラジオ放送を通じ、一般向けのグローバルヘルスに関する啓発を実施。 • 政府広報事業の一環としてBloombergにTriple Iの紹介記事を掲載。 • 国際保健担当大使による講演を通じた発信を多様な機会に実施
<p>⑭UHCセンター（UHCナレッジハブ）</p>	<p>2024年4月、WHO及び世銀と連携し、途上国のUHC達成に向けた取組を支援するため、「UHCナレッジハブ」を2025年に日本に設置する旨発表。UHCナレッジハブは東京エリアに設置し、UHC（保健財政など）に係る知見の収集・共有や途上国の財務・保健当局者の人材育成等の取組を行っていく予定。</p>